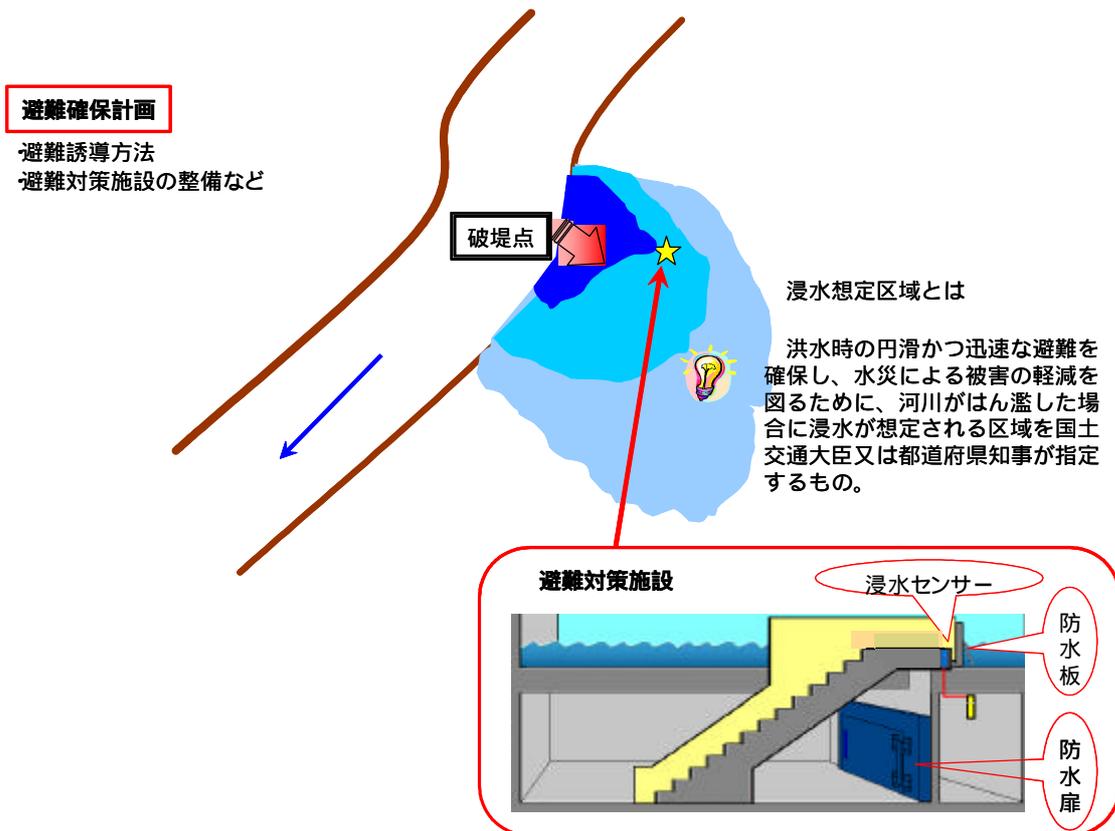


8 . 税制関係

浸水想定区域内の地下空間における避難対策施設に係る特例措置の創設 (固定資産税・都市計画税)

浸水想定区域内の地下街その他不特定多数の人が利用する地下空間において、地下浸水時の利用者の安全を確保するため、避難経路の確保等のための避難対策施設を新設又は改良した場合の特例措置(5年間1/2)を創設する。

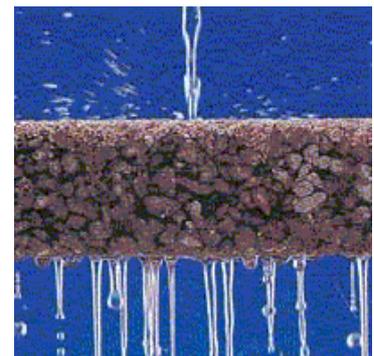


雨水貯留・浸透施設に係る特例措置の延長及び拡充(所得税・法人税)

雨水貯留・利用浸透施設に係る割増償却制度(5年間・1割増)の適用期限を2年延長するとともに、雨水を貯留する施設と同等の雨水流出抑制効果を有する透水性舗装等を対象施設に追加する。

<透水性舗装の効果>

- ・雨水の流出抑制による治水上の効果
- ・地下水位の低下、湧水の枯渇、河川流量の減少等の緩和
- ・ヒートアイランド現象の緩和



透水性舗装等の表層の透水能力